

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367  
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三 労金 中央労金本店 No 1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

八・二九沖電気物語 ..... 2

下がる下がる株価が下がる ..... 3

— 世界同時株安の背景 —

「STOP! 戦争と首切り 国鉄団結まつり」にご参加を ..... 4

小泉訪朝について ..... 5

私たち国労闘争団員はこう考えます 多田 勝 ..... 7

— J R の仲間の皆さんへ —

ふえる「心の病」 ..... 11

— 「大企業従業員症候群」 —

闘いは労使の力関係で決まる ..... 12

— 職場・組織の再強化に全力 —

◇資料◇ 本部合理化対策委員会具体方針（再討議を） ..... 13

読者からのおたより ..... 14

# 旬刊 社会通信

NO. 846

二〇〇二年九月二日号

二〇〇二年九月二日発行  
(毎月一日・二日・二日三回発行)

## 八・二一九 沖電氣物語

八月二十九日、三〇度を越える炎天下、沖電八王子工場の門前に人らしく生きようとながれた。田中哲朗さんの澄んだ魂の語りは、工場の門前でUターンしようと思った、「民主主義」をギターの音とともに労働者の脳と心に密かに刻み、工場の中に入ってゆく。

「歌詞は忘れても鼻歌となつて人間唄ってしまふんですね。きつと守衛さんもどこかで人らしく生きよう……ffffffffffやっているよ」(笑い)。これは、平塚さんのトーク。そこにはN先生の顔もある。S・O・Sの顔もある。Uもいる。

昼休み時間に工場から出てきたHさんが友人とエイサーを披露。いやさつさ はいやつつと掛け声もはいる。みんないい顔をしている。松原明さん(ビデオプレス代表)はさまざまな人をマイクの前に引き出す。とてもうまい。全国を歩き、国鉄労働者のナマの姿にふれ、そして「人らしく生きよう」の上映活動が続いている。残すは石川県と沖繩が未上映地区とのこと。

その沖繩に間もなくVTRが届く。金城実さん(読谷村で一〇〇メートルのレリーフを創作中)の私塾「めだか塾」(筆者が勝手に呼んでいる)で、ドロップアウトしたり職を失った若者たちが観る。沖繩には鉄道は「無い」。観た後の若者たちとまた会ってみたい。

田中さんは弾き語る

♪人を殺すことは悪くないのか

ものを盗むことは悪くないのか

人をだませば悪いという

ものをこわせばわるいという

差別することは悪くないのか

しめだすことは悪くないのか

会社の中だとわるくないのか

みんながやるから悪くないのか

ながされることは悪くないのか

あきらめることは悪くないのか

加担することは悪くないのか

見てみぬふりはわるくないのか♪

彼は、二二年間事実を唄い、語り続けている。門前の二本の電柱には「田中哲朗個人指導塾」の看板がかり、二四時間工場内を見続けている。大谷さん、平塚さんたちが国鉄労働組合歌を唄う。彼らの思いはきつとK鉄道の線路、J Rの線路を伝わりさまざまな方向から新橋に響いているに違いない。電柱が ッウインクッした。

田中さんの唄と語りのライブはCD「人らしく」におさめられている。「日の丸の問題

にどういふ姿勢でのぞんでいるかでその人が持っている民主主義に対する考え方、あるいは人権に対する姿勢を見極めるようにしている。『日の丸の問題』は日本の民主主義をどうするか、我々に問いかけている根底の問題である。今、そのCDを聴きながら「無知の涙」を流し、労働者が労働者を殺したことを自己批判し、悔やんだ永山則夫さんがなぜ死刑執行されたのか、ふと考えさせられている。この国から死刑をなくさない限り、私刑も戦争屋もなくなるらない。

社旗と日の丸が掲げられている沖電の門前。二九日（田中さんの解雇された日）は人々がなぜか集まる。  
（ウチリビー 寿魂）

※ CD「田中哲朗ライブ人らしく」二〇〇〇年六月三〇日、神奈川県で行われた学習会で、田中さんがギター弾き語りをしたライブ版である。澄んだギターの音色、実際にあつた話を唄とトークでたんたんと語りかける。心が洗われるから不思議。（十一曲七分・ステレオ録音。千円）

## 下がる下がる株価が下がる

— 世界同時株安の背景 —

株価下落が止まらない。最高価格は一九八九年十二月の三万九千円台、それが二〇〇二年九月三日には九千円強となった。三万円の値下がり、下落率は実に七七％である。

この間、政府は株価を上げるために躍起となった。郵便貯金や簡易保険で集められた貨幣が、PKO（プライス・キーピング・オペレーション）として株式に投じられた。これら資金がいくらになるかは公表されていないが、買い上げ価格と現在の価格の間には、歴大な「含み損」をつくっていることだけはまちがいない。これらの資金の大元である郵政は二〇〇〇年郵政事業庁に再編され、来年（二〇〇三年）には郵政公社に移行する。郵政全体が民営化される時、これら資金の財務諸表が明らかにされねばならず、その時、国の借金はさらにふくれあがるに違いない。

さらに低金利で苦しむ国民を株式投資へ向かわせようと、証券投資の売買にかかる税金を安くしようとした。日本国民の金融資産は千四百億円にもなる。しかし、株式に投資している者は少ない。これらの資金を株式に向かわせようというのだ。しかし、それももの見事に失敗した。「下がる」と分かっている株式を買うものなどない。それどころか、ペイオフ解禁凍結解除におびえた小金持ちは、銀行預金すら信用せず、現金化しタンス預金に、あるいは銀行の貸金庫に株券ではなく現金を保管するという異常な事態をもたらしている。

社会的遊休資金はありあまっている。しかし、資金の需要がない。現代資本主義の根幹は証券制度である。巨大企業は社会的遊休資金を株式、債券発行で集め資本化する。巨大企業の資本家たちは、こうして資本の個人的持ち手として利殖に走るのではなく、株主という社会的存在に利殖を委託されるというかたちをとる。その現象形態のみにとらわれる人たちが「所有と経営の分離」から経営者資本主義、法人資本主義、株式資本主義などと好き勝手に論じる。

資本の持ち手が個人資本家でなくなった。資本の所有者が個人である時、資本の持ち手である個人資本家は、資本の社会的役割である利殖に逆らっても、自由に資本を使うことができた。しかし、今の資本家階級は株主に経営を委託され、ただひたすらに儲けを追い

求めさせられる「経営者」といわれる現代の資本家階級は、資本に命じられるままに行動する他ない。たとえば、資本の行動が社会的に害をもたらすだけでなく、長期的に日本経済全体、あるいはその企業にとってマイナスになることがわかっていても、他社が儲けている時、倫理的に正しいからといって、儲けを放棄することを、けっして資本は許容しないのである。それどころか、法の網目（あみめ）をかくぐって儲けること、さらには新たに法をつくって儲けを合法化すること、さらには会社のためと称してサギ行為が日常不断におこなわれることになる。会社と人のさまざまな不正行為の原因である。だから、いくら法律を書き換え、企業倫理を強調しても政財官の汚職と腐敗が資本主義という社会ではけっしてなくなることはない。

アメリカ株の下落はエンロン、ワールドコム、アンダーセンといった巨大企業と巨大企業を監査する会計事務所の「複合汚染」から一挙にはずみがついた。これは一つの契機にすぎない。というのはアメリカ株のバブルはすでに二〇〇〇年前半で頂点に達しており、いつ本格的な下落が開始されるかだけだった。アメリカンバブルを先導したナスダック市場（本誌第八四二号参照）はすでに三分の一にまで崩落していたからであり、本体のニューヨークダウにいつ飛び火するかだけだったからだ。

ニューヨークダウも最高時の一万一千ドル台が今では八千ドル強にまで下がった。値下げ幅は三千ドル、率にして約三〇％である。アメリカの金融資産は株式、株式投信に多く分布する。株価の下落は持ち手の金融資産を直撃する。この点は日本の比ではない。株価の下落はGDPの七〇％を占める個人消費の冷え込ませ、経済成長を鈍化させる。個人消費の冷え込みは、こうして経済への「不透明」さを増長させ、株価をさらにおし下げる方向に作用する。

アメリカの龐大な輸入による貿易収支の赤字、つまりアメリカへの輸出にたよっていたラテンアメリカ、ヨーロッパ、日本をはじめとするアジア諸国の輸出は頭打ちとなり、それが全世界の経済にマイナス影響をもたらし、株価を全世界的に押し下げる。それが八月末以来の世界同時株安の背景である。

## 「STOP! 戦争と首切り 国鉄団結まつり」にご参加を

国鉄闘争をめぐる情勢は急激に変化しつつある。上映運動の予想をはるかに上回るひろがり、県・地域における支援・共闘運動の着実な前進である。これをさらに根付かせる意図を持ってつくられた国労音威子府闘争団のパンフ『人らしくいきたい 子どもたちの未来のために!』も大好評。国鉄闘争を社会に根付かせたい。ご参加を!

◇名 称 STOP! 戦争と首切り一〇・二七第一六回団結まつり

—「もうひとつの世界」は可能だ—

◇日時・場所

二〇〇二年一〇月二六日（土）一七時三〇分 国際シンポジウム（労働スクエア東京）

二〇〇二年一〇月二七日（日）一〇時～一五時 団結まつり（亀江戸中央公園B地区）

※ 亀江戸中央公園B地区（JR総武線亀江戸駅徒歩一五分、東部亀江戸水神駅、二分）

◇連絡先 一〇・二七団結まつり実行委員会電話・FAX 03・54433・3865

# 小泉訪朝について

決断やよし、しかし…

小泉首相がとつじよ朝鮮民主主義共和国（以下、「共和国」と略）に出かける。水面下での一年間の交渉の結果、「トップ同士の話し合いをしないと一歩も進まない」、過去一年の間、途切れていた「国交正常化にめどをつけたい」と判断したというのがその理由である。

小泉君の決断やよし。しかし、不安がつゆる。小泉君が首相になって一年半、彼の公約は空文句ばかりで、なに一つ実っていない。大局観からくる戦略、戦略を実現する司令部、司令部をになう人と組織がないのである。

「共和国」をめぐる国際情勢は錯綜をきわめている。プッシュは〇二年一月、共和国をイラン、イラクと並べ、「悪の枢軸」「テロ国家」と決めつけ、反共和国の包囲網づくりに乗りに出した。イラク攻撃準備に入ったプッシュにとって、当面、イラクと共和国を切り離すことが緊急の政治課題となる。

ロシア、中国は共和国と国境を接する。超大国から一挙に発展途上国に転落したロシアにとつて、アメリカをはじめとする先進資本主義国からの援助は必要不可欠。旧ソ連に代わり「超大国」への道を邁進する中国にとつても成長を維持するため先進資本主義国からの投資は何よりも重要だ。こうして、中国とロシアは経済発展の条件づくりを最大の政治課題とする。朝鮮半島の融和は両国にとつて最大の政治課題なのである。

この二年間、朝鮮半島情勢は揺れに揺れた。〇年六月の南北首脳会談、クリントン訪朝の先遣隊とみなされたオルブライト國務長官の共和国訪問（〇年十月）。金総書記のロシア訪問といったようにである。共和国との国交回復の動きもきわだった。イタリヤ（〇年一月、イギリス（〇年一月）、カナダ、スペイン（同二月）、ドイツ（同、三月）と続き、国交をもたないのは日本とアメリカだけになった。

## 複雑な日朝問題

小泉は金総書記と何を話し合おうというのか。報道によれば(1)総合的観点から真剣に金正日総書記に日本との正常化交渉に取り組む意志があるかを見きわめたい、(2)国際社会の責任ある一員になることが共和国にとつても日本や世界にとつていいこと、を話し合うためだという。

小泉がいう国交回復への道筋をつける大きな「志」と、話し合いたいとする志「内容」には、とつともなく大きな隔（へだ）たりがあるやに思われる。小泉は九月訪中の予定だった。しかし、靖国神社参拝に中国が「小泉首相は国際信義に反する」と反発、中止となった。小泉の歴史認識問題が障害となったのである。

歴史認識問題は、共和国との正常化にとつて、中国同様にもつとも重要な問題だ。それは、〇年八月の金発言に象徴的に示される。

「私が支持すれば明日にでも米国と国交正常化する。米国がテロ国家指定を外しさえすればすぐ正常化だ。ただ、日本との問題は複雑だ。過去の問題もあり、清算しなければな

らない問題もある。日本は日帝三六年（の植民地支配）をわれわれに補償しなければならぬ。自尊心を曲げて日本と国交正常化はしない」

共和国との国交正常化は朝鮮半島の分断にもかかわらず両国は意識してきた。共和国は一九五五年、「対日国交正常化討議の用意がある」との声明を出している。しかし、韓国との国交正常化交渉の犠牲となった。というのは、政府・外務省には「韓国との関係を犠牲にしてまで、北朝鮮と関係を改善」との意志はなかったからである。この間、南北の關係は固定化され、(1)歴史認識と補償問題（過去の清算）に加うるに、(2)拉致疑惑問題、(3)ミサイル・核疑惑問題が浮上させられ、金丸訪朝（九〇年九月）、村山訪朝（九九年十二月）を契機におこなわれた二度の交渉は(1)「李恩恵」問題、(2)核・ミサイル開発問題で中座させられてきた。

そればかりでなく、歴史教科書、靖国をめぐる問題に明らかのように、自民党内には「過去の清算」に反対するばかりか、拉致問題を口実に、共和国をアメリカ以上に「テロ国家」視する勢力はきわめて根深い。そして、彼らの主張を雑誌メディア、文芸春秋社、講読者、小学館、中央公論新社などがこぞつとり上げ、週刊紙、月刊誌で反対キャンペーンを展開することもある。彼らは、あの金丸を「国賊」あつかいしたのだから。小泉にもその鋒先（ほこさき）は向かっている。『週刊文春』は『愚かなり小泉訪朝』の特集を組み、北朝鮮高官嘲笑、金正日極秘指令との大見出しで、「平和攻勢は時間稼ぎ 戦争準備をせよ」がホネとあおりたてる。『週刊新潮』は、『金正日』に生殺与奪を握られた小泉首相「訪朝」の吉凶」といった具合にである。小泉は、このように金総書記と話し合うだけでなく、自民党内の古い勢力との交渉も余儀なくされる。

### 結果は世界情勢に影響

共和国は今「経済改革」が進行中と伝えられる。一九九五年の大洪水以降、食糧問題は深刻といわれ、ソ連崩壊で石油エネルギーの供給が断たれてしまい、経済をどう立て直すかが共和国最大の課題である。エネルギー不安解消をめざし、九四年十月、米と核開発凍結と軽水炉支援の枠組みで合意、核包括合意文書が締結され、九五年三月には日米韓が朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）を設立したが、軽水炉建設は遅々として進んでいない。そのうえに、プツシュ登場と対共和国政策の全面的見直しによる「テロ国家」、「悪の枢軸」論の展開である。

経済改革に着手した金にとって、国際情勢の安定は何よりも必要だ。とりわけ、アメリカの「反共和国包囲網」を外交的に打破することが大きな仕事となる。だから、この二三年、南北首脳会談をはじめ諸外国との国交回復、中国、ロシアとの結びつきを強め、その総仕上げとして、まだ過去の戦争処理すらできていない日本との国交正常化を決断したのであろう。

小泉・金会談の課題は(1)過去の清算と謝罪、(2)植民地支配の財産とその補償、(3)拉致問題、(4)ミサイル・核開発凍結問題、(5)不審船問題である。(1)と(2)は共和国の要求となり、(3)と(4)と(5)は日本の要求となる。

新聞紙上には首脳会談での「共同声明」案なるものまで報道されている。また、発表される世論調査では「日朝国交回復」への期待はきわめて強い。首脳会談の結果は朝鮮半島だけでなく、世界の動きに重大な影響を与えることだけはまちがいない。(T)

# 私たちが国労闘争団員はこう考えます

— J R の 仲 間 の 皆 さ ん へ —

はじめに

四党合意に反対し最高裁の第三者参加や鉄建公団訴訟に参加している闘争団員に対して J R 組合員から「なぜ大会決定の方針に従えないのか」との意見が出されますが、これまでの経過を総括しながらその上で問題の解決をどうはかつていくのかを考え合わせる必要があります。

労働組合である以上綱領や規約、方針に基づいて組織を運営していかなければなりません。

そのことは本部をはじめ各級機関も同じことです。

しかし、「裁判の取下ろしは解決時」との大会決定をしても、大阪・岡山事件の上告断念、四国事件の控訴断念という判断をしました。このことも大会決定違反であり国労側が敗訴を確定させたということになります。

しかし、「本部が判断すれば大会決定違反ではない、本部が白を黒と言えば黒なんだ」という組織運営は許されるものではありません。(四ノ二六の与党声明は「白は白と言え」と指摘しているのです)

闘争団にとって闘いが長期化しているだけに問題の解決は生涯を左右する重大な問題であり、今判断を誤ると大変な事態になってしまいます。

組合員の皆さん方には本部の考えだけに耳を傾けるのではなく、反対している闘争団の意見や思いも聞きながら、率直に意見交換することが今大切なことではないでしょうか。

## 最終局面を迎えた四党合意

本部が四党合意を受諾してから二年数ヶ月が経過しました。

前執行部が受諾を決定してから、「具体的解決案なき臨時大会は開催しない」「四党合意だけを定める大会にはしない」と組合員に説明したにもかかわらず、二〇〇〇年七月一日の臨時大会は強行的に開催されました。

本部が何の前触れもなく四党合意を突如として受諾したという問題や、四党合意そのものの内容について、闘争団としては当初から反対していたのは確かですが、本部の説明通り具体的な解決案が示された上で臨時大会が開催されたならば、あれほど大会が紛糾することはなかったでしょう。

むしろ闘争団としては一日も早い解決を願い、たとえ四党合意に基づく解決であっても、闘争団や家族、支援共闘の仲間が納得できる解決であるならば今すぐにも解決したい、その思いは今も何ら変わるものではありません。

かりに闘争団が納得いかないような水準の解決案であったとしても、国労組織総体で議論に値しやむを得ないと判断できる解決内容であれば、闘争団としても組織の団結を優先し苦渋の選択をしていたことでしょう。

また、相手側との力関係や社会情勢の分析などからの判断材料も議論の素材として組合員・闘争団員に投げかけるべきだったと思います。(投げかけはあったとしても非常に不

十分なものであった)

そして、組織内の混乱と対立は改善を見ることなく深まる一方で、時間ばかりがいたずらに過ぎてしまい、本来もつともやらなければならぬ世論喚起や敵に解決を迫っていく大衆行動の展開も非常に不十分なままに今日を迎えています。

このような状況の中で、四月二十六日に三党声明が出されましたが、この間の国労本部は「組合員に嘘をつき期待と幻想を与えている」と鋭く指摘している内容となっており、続く七月一日に家族が取り組んできた甘利代議士への要請行動でも、国労内部の問題や解決水準（ゼロ＋アルファ）の問題などについて考え方を示してきました。

甘利座長がこれほどまで厳しい発言を繰り返しているのは、四党合意での解決は国労の問題にとどまらず関係省庁やJR各社の迷惑などからも極めて困難になってきている現れであり、国労本部（社民党含めて）と話し合いを続けていても与党側の真意が伝わらないからといえます。

与党側の真意が伝わらなければ、いくら四党合意での解決を果たしても結果として闘いを継続する闘争団や共闘組織が残ってしまうことを危惧してきたといえますし、四党合意での「解決」はもはや困難であるとの判断をしているのではないのでしょうか。

### 国労本部の真意は

これまでの経過を振り返ると本部は裁判の取下ろしの問題について、いきなり裁判の取下ろしを提起した場合、大会承認は得られないとの判断があつて裁判闘争の方針を徐々に後退させてきたと言えますし、闘争団の解決水準についても最初から低水準と言えば圧倒的多くの闘争団が四党合意に反対し続けたでしょう。

あまりにも組合員からは情勢が見えない状況が続く議論も不十分のまま、大会決定さえすれば反対する闘争団が何を言おうが、何をやろうが（鉄建公団訴訟など）何とかなるといふ本部の思惑があつたのではないのでしょうか。

昨年一月の大会以降、大会で決定された方針に従わない闘争団が規約違反の悪者となつていますが、大会で「四党合意に基づく解決」の方針が決定される以前も反対する闘争団に対しては真摯に話し合いを持つという姿勢ではなく、ほとんど変わらないものでした。

大会決定がされたことが「錦の御旗」となつて、反対する闘争団の意見は議論の余地もないという状況がさらに加速されてきたと思います。

二〇〇一年一月の闘争団代表者会議で「三月の四党協議で①裁判の取り下げ、②国労内の団結（反対派の問題）について指摘をされているのではないか」との質問に対し、寺内書記長は「そんなことは言われていない」と嘘の答弁をしたことも明らかにしました。しかし今、この二点の問題が最大の焦点になっています。

このような本部を信頼し、闘争団の解決を本部にゆだねることが果たして出来るのでしょうか。

闘争団連絡会議としても「交渉の場に闘争団を加えてほしい」と本部に要請してきていますが、話し合いの場に同席させてもらえない状況です。

反対する闘争団は四党合意を大会決定されようとも解雇撤回・JR復帰を求めて闘い続ける意思表示を行い、鉄建公団訴訟の提起も昨年一〇月の定期大会翌日に表明されています。しかし、本部はそのような意思表示を知っていたにもかかわらず、対応を怠りさらに



溝を深めてきたのは間違いありません。

いわゆる一部闘争団についても、何度も本部に出向き話し合いを求めてきていますが、本部は満足に対応してこなかったのです。対応してこなかったのではなく対応出来るだけの材料と能力を持ち合わせていなかったのでしょうか。だから機動隊を導入しなければ大会も満足に開催できなかったのです。

### 闘争団の思い

闘争団は解雇されて以降、アルバイト収入を全額闘争団に納入し貸付金として全員の生活を保険しあってきました。

貸付金は月一八万前後、年収で二〇〇万ちょっと。「解決までは」と子供たちにもたくさんのお我慢をさせ、進学を断念させた家庭もあります。

このような実態はあげればきりがありませんが、子供たちの人生までも大きく変えてしまったことは間違いありませんし、やり直しはききません。

この怒りを政府とJRにぶつけ責任を取らせ一日も早く解雇撤回・JR復帰したいとの一心で闘い続けてきたのです。

今さら「政府にもJRにも責任がない」などという解決はあり得ないのです。

年金の問題も深刻です。闘争団発足以来、多くの闘争団では国民年金の掛金を免除申請してきました。免除申請した場合、年金を掛けていたと見なされ受給の際に三分の一が支給されます。しかし、免除申請は最長で一〇年間しか認められていないため、受給時に満額受給させるにはさかのぼって掛金を支払わなければなりません。また、一〇年以前のものからは掛金を支払うことも出来ないため回復することも出来なくなり満額の受給は不可能になります。

簡単に言うと年金は三階建てで、一階が国民年金、二階が厚生年金、三階が共済年金で、受給金額も三段階に増えていく仕組みになっています。

闘争団の場合、一階部分の国民年金さえも満足に受給されないということで、解決水準によって生涯苦しんでいかなければなりません。

こうした年金の問題は年金法で規定されていて、たとえ国が不当解雇を認めて回復すると言ったとしても年金法を変えない限り回復は不可能であり、すでに一〇年以上の免除申請を行っている闘争団員は満額の受給はすでに出来なくなっています。四党合意の枠組みには年金の問題は入っていません。

この問題について本部は「どのような解決策があるか研究していく」と説明してきましたが、その回答もまったく出されていません。すべての年金の回復はすでに困難な状況にはありますが、問題を解決するには解雇撤回が前提になれば回復は出来ません。

昨年秋頃から、「最高裁判決は年内にも出される情勢にある。判決が出されれば解決は困難になる」との本部の脅しともとれる情勢報告がされ、「このままでは今までの闘いが無駄になる」との思いで鉄建公団訴訟を決意した闘争団員もたくさんいます。

「方針に従うべき」というならば、これまでの生活費や闘争費（JR組合員のカンパを含めて）などの解決金がいくらぐらいなのか、JR復帰は何人ぐらい可能なのか、年金の回復は出来るのかなど、具体的な水準を明示すべきであり、水準が低いならばその補填（金銭・雇用）をどうするのかなど、闘争団員は本部の責任ある対応を求めているのです。

## 国労のあるべき姿

労働組合としての要求とは、一般的に職場の労働条件改善要求や賃金要求、制度・政策要求であり、不当解雇を受けた当事者としての要求は解雇撤回・元職復帰が最大の課題ですが、解決時に解雇撤回が出来なかったり、元職に復帰できない場合も事例としてはたくさんあります。しかし、どの争議においても解雇された当事者が議論に議論を重ね、自らの判断が間違いないと確信をもって解決に至っています。

そして、解雇された当事者にとって解決の持つ意味合いは、やり直しのきかない重大な問題であり、一般的な労働組合の要求と交渉妥結とはまったく違う次元の問題となります。国労闘争団の場合は特に、国労の指導のもとに闘い解雇され、不当解雇撤回を国労組織をあげて闘い続けてきただけに、その意味合いは重く深いし、何より闘争団員の誰しもが国労を信じ国労を愛し、国労組合員であることの自信と確信を持ち、どんな過酷な環境に置かれても国労だからと勇気を持って闘いに挑んでこれたのです。

その闘いは単に闘争団だけの問題ではなく、労働者の権利を守る闘いとして司法の反動化にも果敢に闘いを挑むものであり、「労働委員会制度を守るためにも」と様々な人たちにも闘いの輪が広がってきました。

JRの組合員も同じ思いを持ちこれまで奮闘してきていると思います。

「JRだって厳しい職場環境におかれ賃金だつてやつと生活しているぐらい。そんな中で闘争団のために国労の方針に従いカンパしてきた。闘争団も方針に従って早期に解決を」という意見もたくさん聞いています。

JRの仲間の皆さんも大変な生活実態の中で闘争団のためにカンパして頂いてきたことには、闘争団も家族も心から感謝をしています。

カンパの取り組みを決めてきた議論や国労の闘いの歴史をもう一度振り返って考え合っ

てほしいと思います。

闘争団は発足当初から何も変わっていませんが、今の国労は誰が見ても明らかに以前の国労とは違っているはずで

このままでは「流れ解散」「空中分解」と言っている機関役員もいる始末です。本当にそれで良いのでしょうか。すべてを反対する闘争団に責任転嫁してそれで良いのでしょうか。

国労の旗を守ることはまだ可能だと思います。

もし、「旧態依然の運動では組織も持たない」というのであれば、その議論を国労全体ですべきです。

四党合意の本質を覆い隠したまま「何でもいい解決」を求め、反対する組合員を次々と処分していくならば、まさしく国労の将来はなくなるでしょう。

皮肉にも甘利座長に言われて既成事実づくりのためと指摘されている本部オルグによって、鉄建公団訴訟に参加している闘争団員は「ゼロ＋アルファの解決には応じられない」と、処分をされようが闘い続ける腹固め(決意)を強めています。

組合員の皆さん、四党合意の本質と「四党合意に基づく解決」の真実を明らかにし、議論を深め合いましょう。

(国労名寄闘争団 多田 勝)

## ふえる「心の病」

—「大企業従業員症候群」—

「かれん誅求」の時代が始まった。毎日の新聞記事は増税一色である。社会保障の全面的改悪、介護保険料という第二の消費税の値上げも必至である。税制改革という名の改悪で労働者が天引きされる所得税もふえる。特別標準課税にみられるように、地方税も「財政赤字」を口実に実質増税となる。

赤字をつくったのは自民党政治であり、自民党政治に追隨してきた地方政治である。しかし、ちよつとそこいらの増税策では赤字をなくすどころか、減らすこともほぼ不可能な段階に入った。というのは、労働者の賃金はそれ以上に縮減されているからである。

その典型がすでにNTTという労働組合にあらわれている。NTT労組は十万人合理化を飲んだ。賃金は一五〇%切り下げられた。賃金が下がれば組合費はとうぜん減る。「保険の役割も果たさぬ組合費が高すぎる」と批判から組合費も引き下げを余儀なくされる。

NTT労組は、こうして、組合総収入が三〇%減った。その結果が、組合の力である専従役員、書記の削減である。専従役員は二一七人を一五〇人へと六七人減員、書記も五〇名程度減らす。これによって弱い組合がさらに弱くなること、指令・指示だけがもつと一人歩きする組合になる。

その背後で進行するのが、能力主義・成績主義の労務管理だ。だが、言葉とは違い実体は成績という名の結果主義、なんの準備もなく成績・成果を重視する競争のジャングルに労働者は投げ出される。ピチピチした若者と金属疲労で錆(さ)びつき始めた中高年労働者が、同じ基準で評価される。精神的に疲れてはてることは目に見える。精神も物質代謝、肉体の消費であるからだ。精神的疲労は肉体総体の疲れを反映し、「心の病」として現われる。この「心の病」がいかに深刻で「かれん誅求」策と相まって、現代労働者の生活をいかに不安にしているかを実証する資料が発表された。社会経済生産性本部が八月発表した「メンタルヘルスへの取り組み」に関するアンケート調査で、上場企業二六九社の人事・労務担当を対象に実施したものだ。

第一の特徴は会社規模が大きくなるほど「心の病」が多いことだ。一千人未満で三四・六%、一千から三千人未満で五五・一%、三千人以上では六一・五%に達するというのである。成果・成績主義、そして管理・締め付けがその原因であることは間違いない。最近の社会犯罪(破れん恥罪)には「高級」労働者が多い。これもその反映だ。

第二の特徴は心の病で多いのが「うつ病」で、七二・三%の企業が、これをあげていることだ。とくに三千人以上ではその割合が八四・六%にもハネ上がっていることで、同報告書は「今日、『うつ病』は『大企業従業員症候群』といえる」と指摘する。

その他の心の病としてあげられるのが「心身症」九・二%、「神経症(ノイローゼ)」八・五%で、企業の約半数が「増加傾向」としている。

第三の特徴は「心の病」で一ヶ月以上休業している従業員は、ふえつづけていることだ。三千人以上ではじつに八九・七%、一千から三千未満五九・六%、一千人未満三三・六%で、全体では五八・五%にもなる。

第四の特徴は、メンタルヘルスへのとりくみが強められていることである。しかし、その実体は、「不調者・病人の早期発見・早期治療のため」というもので、もちろん「心病」根絶のための労務政策の見直しはない。

## 闘いは労使の力関係で決まる

― 職場・組織の再強化に全力 ―

### 一〇・一九提案内容の棚上げ

昨年十月十九日「自動車事業の分離」提案を受けて以来、京成労組は、職場・支部・本部が一体となり「白紙撤回」に向け闘ってきた。〇二春闘を挟んだ一〇ヵ月間の攻防の中で、闘いは新たな展開に入ってきた。八月二日に開かれた第八回小委員会交渉の中で、会社側は「一〇・一九提案を棚上げにする」と回答し、具体的な交渉の促進を求めた。本部はこの会社側の方針転換を一定評価し、八月九日本部拡大合理化対策委員会を開き本部見解を討議すると共に、「労使で取り得るすべての方策について論議する」という、具体的な交渉に入ることを確認した。

五月二二日に開いた第七回分離問題小委員会交渉以降約二ヵ月間、「分離以外にない」と主張する会社側に対し「白紙撤回」を求める組合側の主張が真向から対立し、交渉は膠着状態に入っていた。

交渉中断の中でも事務折衝を積み上げ、交渉再開に向けた労使双方の攻防が続いていた。この事務折衝を踏まえ八月二日の小委員会交渉の中で、「一度提案した内容を棚上げにするのは大変な決断であり、会社側の考えを汲み取ってほしい」と述べ次のような新たな考えを出してきた。

「会社はバス事業の分離について提案しているが、今日までの貴組合との数ヵ月に渡る協議内容に鑑み、バス事業の再生のために現状及び課題について議論を進め、分離のみに拘らず、取り得る方策について労使双方早急にまとめていきたい」との内容である。

会社側の考えを受けた小委員会交渉団は、第二八回本部執行委員会に報告し本部としての態度を協議した。

本部は、会社側が示した「一〇・一九提案内容の棚上げ」について事実上の白紙撤回と受け止め、一定の評価をすると共に、一〇ヵ月間に及ぶ闘いの成果と課題を中間総括し「『自動車事業の分離問題』白紙撤回闘争の経過と交渉内容」の本部見解を持って、八月九日拡大合理化対策委員会を開き、今後の闘い方について討議と意志統一を行った。

### 闘いはこれから

本部拡大合理化対策委員会でも、様々な角度から討論と分析を行った。「棚上げという組織態勢に隙があればすぐ下すのでは」「一〇・一九提案内容を棚上げし、他にどのような取り得る方策があるというのか」「具体的な交渉に入る前に職場討議が必要では」「具体的な内容の交渉に入るが、一月一六日に出した『拡大合对方針』との整合制は」。

これらの質疑・討論を経て、今後の闘いと再度の職場態勢の強化を確認した。

第一は、この一〇ヵ月間に及ぶ闘いの中で組織強化の成果を確認し合うこと。本部方針

の基に、支部・分会方針を確立し、職場からの学習活動の強化、ステッカー・横断幕（板）などの統一行動、支部を越えた組織内・外の交流活動を通して、かつてなく組織の強化が図られたこと。

第二は、「一〇・一九提案は棚上げ」させたが、今回の合理化提案の背景とネライや内情勢をみても、「むしろ闘いはこれから」という認識が必要だ。「闘いは労使の力関係によってしか決まらない」という厳しい立場に立ち、職場・支部・本部が一体となり、組織の再強化に努める。

第三は、一月一六日の拡大合対で確立した方針は生きている。「一〇カ月間の交渉を支えたのは職場の力」を再確認し、職場から闘いの成果と今後の課題を早急に整理し、課題の克服に全力で取り組む。以上のように「継続闘争」を再確認し、拡大合対を終った。

（『京成』八月二二日号より）

#### ◇資料◇

### 本部合理化対策委員会具体方針（再討議を）

1、本部合理化対策委員会は、各支部・職場と連携を密にし、本部経営協議会で提案された「自動車事業の分離」の組織攻撃に対し、「白紙撤回」を求め、「スト権を確立」し闘いを進めていく。  
2、今提案は、労働条件の切り下げ、賃金カットなど未曾有の過酷な労働条件の押し付けであり、いかなる譲歩も認めない構えと併せて職場態勢の強化を作りあげ、三支部一体で闘いを進めていく。  
3、会社は思想攻撃と併せ、組織の切り崩しを強めてくることが想定され、職場の組合員一人ひとりをターゲットにした様々な攻撃が行われることは必至である。全組合員が「白紙撤回」を求め、皆で創意工夫したあらゆる闘いや行動を通して、職場の団結と組織の強化を図る。

4、今日かけられている合理化攻撃は、「新時代の日本の経営」路線に基づく資本主義の維持・延命をかけた総攻撃である。規制緩和、聖域なき構造改革は、さらに失業者の増大と社会不安を増大させることは必至であり、政治意識を高め、働く者の生活と権利を守るため全職場から反撃に立ち上がる。

各職場での取り組み

① 京成労組の反合理化闘争方針を職場で学習し「合理化絶対反対の思想」を確立する。

② 今日までの合理化によって、職場は労働密度が高まり、不安箇所が増大、諸手当のカットによる賃金ダウン、などによる生活と労働実態を点検・討論し具体的な反撃の武器にする。

③ 組織内外の交流を積極的に取り組み、総・地連・県私鉄・京成労連・京成議員団などの仲間や、地域住民との共闘運動を作りあげる。

④ 職場に出される合理化攻撃は様々であり、温度差や時間差を克服しあらゆる攻撃に備え、会社側の組織分断や不当労働行為を許さない態勢をつくる。

⑤ 看板・横断幕・ピラ・ステッカーの掲出を始め、職場はもとより利用者、地域住民への対外宣伝活動を強化する。また、交通政策の実現をめざし公共交通を守る政党・議員とともに闘いを進める。

⑥ 組合員一人ひとりの怒りを結集し、職場からの具体的な行動を取り組む。

ア、分会委員会で具体方針をつくり意思統一と実践を強化していく。

イ、分会は、本部・支部と連携し、職場から学習・交流・集会などを開催していく。

（『京成』八月二二日号より）

### ◇読者からのおたより◇

冷夏にニンマリ?! 夏を感じないまま八月も終わり。冷房もあまり使用することなく、新築以降いちばん暑かった年と比べると一ヶ月で三千リットル重油使用量が少ない。収入減を冷夏が助けてくれるとは…

（帯広・M）

編集部より 気象、気候も生産力の有力な構成要素というわけです。

**安全と豊かさ** 輸入、国産品いずれも安心して食べられるものがすくない。食の安全問題は生産者、企業だけの問題だろうか。消費者がきれいなもの、規格品、高価なものを追求した結果でもないか。安全でも虫食い、傷物、曲がり物は安くても売れない、コストもかかる。生産者は売れるもの、企業は利益優先、行政は資本優先。その結果が環境ホルモン、アレルギー問題に結びついている。安全は金がかかる。見た目も悪いが、消費者がそのことを求めれば危険な食品は淘汰される。しかし、消費者の懐も厳しい。安全と豊かさは表裏の関係か。

編集部より 消費者はなんらかのかたちですべて生産者。安全はすべての生産にかかわる問題。資本主義的生産様式に独自の問題です。

**石原都政** 石原都政は高齢者施設、障害者施設、児童施設などからの全面撤退を表明しました。石原知事の都市行政「都市再生」はお台場にカジノをつくることであり、秋葉原に巨大なIT産業センターをつくること、防災都市東京Ⅱ「国防都市東京」をつくることでもあります。

編集部より 長野で田中氏が圧勝。彼の「改革」はいかなるものか。要注目です。

**勉強中** ごぶさたしてします。現在、「アンデス共同体の過去・現在・未来」について調査、資料集めをし、最終的には歴史的集大成を目指しています。

編集部より 熱心に勉強されているようです。立派に実ることを祈ります。

**お尋ねします** 社会通信八月二一日号、五ページ、七行目は五三二〇万人、一六行目は〇・四三%が正しいのでは。

編集部より おっしゃるとおり。誤植でした。後者は雇用主ワル全労働力人口（雇用主は二九万人、全労働力人口は就業者六三五六万人プラス失業者三七五万人）で、二九万ワル六七三一万人が正しいです。

**人生のナビゲーション** 最近、念願であったカーナビをやつと取り付けた。さつそく家族でドライブを試してみたが、その性能たるやカATALOGでは知っていたが改めて驚かされた。交差点の手前では音声で教えてくれるし、万が一、道を間違っても、またそこから目的地までの道のりを検索してくれて、無事に家路に着いた。来年より公社になり、その先も民営化の声が聞こえてくる今、安心して定年まで導いてくれる人生のナビゲーションはないものだろうか？

編集部より 人生、労働者の人生のナビゲーションは労働組合の力で。労働組合をどう強化するか、考え実行しようよ。「集まり、話し合い、決定し、実践する」なかで。

**定年退職** 送金遅れて申し訳ありませんでした。当方二〇〇三年三月分まで購読（四名）することとし、四月からは購読を打ち切りたいと思います。残り三名分については、各人が再購読する意志がある場合は住所等を連絡していただくようにしてありますのでよろしく。

編集部より ご丁寧なお便りに感謝。氏名、住所教えて下さい。私の方からも連絡さしあげます。

**サラ金蔓延** 長引く不況の中、拡大するのはサラ金企業だけと思われるほど店舗がふえている。気軽に借りられるのが人気のようだが、その金利は半端じゃない。返済のための借り入れで借金は雪だるまのように増える。

編集部より そうなんです。私もあらためてビックリ。というのは実家に帰った時、かつてのメインストリートはすっかりさびれ、人影は皆無。そのあとに、数えると六つ、サラ金企業が軒を連ねていました。あなたの町ではいかがですか。

**地震の勉強会続けば百回** 九月一日は関東大震災の日（一五万人弱死亡）。このことからみても、東京は最も地震危険地帯である。理由は日本をとりまく四大プレート中、三つものプレート（岩盤）が東京圏の地下でブツカリ合ひ、動いているから。九五年の阪神大震災後に「地震と原発の勉強会」を始めて一〇〇回をこえた。日本が地震活発期に入ったという今、地震と原発の複合大惨事を防ぐため、力を合わせていきたい。

編集部より そうなんです。私もあらためてビックリ。というのは実家に帰った時、かつてのメインストリートはすっかりさびれ、人影は皆無。そのあとに、数えると六つ、サラ金企業が軒を連ねていました。あなたの町ではいかがですか。

編集部より 楽しんでいきたいと考えます。

編集部より 楽しんでいきたいと考えます。